

# 「発展の人間学」論考（上）

濱 崎 正 規

- （Ⅰ） はし が き
- （Ⅱ） 経済学の「人間学的再編成」
- （Ⅲ） 「中山経済学」の問題性
- （Ⅳ） 「発展の人間学」志向
- （Ⅴ） 問題点の整理

## （Ⅰ） はし が き

わが国のいわゆる近代経済学の発展史上に、不滅の巨きな足跡を残して、中山伊知郎博士は1980年4月9日逝去された。博士が長年にわたって歩まれた経済学研究史上の軌跡、そうして構築された「中山経済学」を、わが国における近代経済学の展開史とからませて研究を試みることに、私は深い学問的関心をもつ。わけてもそういった問題関心を歴史区分的認識のもとで一定の整理を試み（たとえば戦前と戦後の区分にせよ）、わが国の近代経済学の展開史に中山博士の足跡がどのような影響を与えてきたかを学史的に究明・整序する作業こそ、わが国の経済学史家の責務であるとも考える。

この小論の研究課題は、ひとりの学史研究者として、上記のような問題意識を基底にすえながらも、今日、巷間においては経済学の危機がさげばれ、あるいは経済学の新しいパラダイムの構築をめぐる、既成の社会科学論議を超えたところでかまびすしい議論が展開されている問題状況からして、当面、私自身が考察を深めておかなければならない重大な問題が横たわっている。すなわ

ち中山博士の絶筆となった「発展の人間学」を「中山経済学」体系にどのように位置づけするか。そうしてまた、既存の経済成長の理論および経済の発展理論に対して、その「発展の人間学」は、どのように対応ないしは代替するのか。あるいは、それらをいかに修復、補完する関係に位置づけするか。そうではなく博士は新しいパラダイム形成のために新たな問題提起をそれに内実化して訣別したとみるべきか。以上すくなくともその「発展の人間学」は、私に4点ばかりの問題をなげかけた。しかもこれらの疑問点ないしは課題意識の解明を増幅させたものが佐和隆光氏の「人間学としての経済学」であったことを否定しえない（その経済学の概念内容が氏によって十分に明確になされてきているとは考えられないが）。

## （Ⅱ） 経済学の「人間学的再編成」

すなわち、かつて佐和隆光教授は、『特集—時代精神1980』において上記のテーマのもとで、「ケインズの劇的な登場から新古典派経済学の制度化を経てラディカルズの挑戦に至る近代経済学の歩みを俯瞰し、今後の展望を拓く方途を検討する」という問題意識のもとに「ラディカルズの挑戦と敗北」過程を分析した。しかしその過程は所詮「新古典派経済学の圧倒的支配」に終始してしまった歴史的推移であり、しかもその過程がジョン・ロビンソンのいう経済学の「第2の危機」を招来しながら「危機」の結末がまた判然としないという現実の状況であり、そのもとで過去における「ケインズ主義の顛末」について迂遠にせよ考察を深めてゆかなければならなかった。そうして倒達した結論はつぎのようなものであった。

「今日言われるところの第二大衆社会が、ケインズの描いた大衆社会と似て非なることは、もとより言うまでもない。その意味で、目下旗色の悪いケインズ主義が、しばしの辛苦艱難の後、再びおなじ姿で蘇生することはまずありえない。欧米であると日本であるとを問わず、既存の社会的文脈に、静かではあ

るが、深甚な、変化が進行しつつある昨今、経済学ないし経済思想のあり方は、60年代末よりも一層深刻な問いかけに直面しているのである。ハイエクのように『自然に育つ文明』を讃えることによっても、またフリードマンのような『自由主義』をもってしても、この深刻な問いにまともに応えられるとは思えない。現実が提起する問いに正面から立ち向かい、問いをより深化させることにしか方途は見当たらないのではあるまいか。経済学の世界における多様化と拡散現象が進行しつつある現在、ラディカルズがなさんとした経済学の『人間学的再編成』の試みを、あらためて徹底化させる好機が到来したのではなかろうか」（271頁）と。いささか長文にわたったがあえて引用した。というのはここで提起されている問題状況の把握の仕方・認識の様式、ならびに分析姿勢にかなり私なりに同意をしめさねばならず、そのためには教授好みの言葉でいえば「文脈」を正しく解する必要があるからである。すなわち、今日われわれはすくなくとも、「現実が提起する問いに」まともに応えるためには、「現実が提起する問いに正面から立ち向かい、問いをより深化させることにしか方途は見当たらない」という態度は、きわめて大事な基本的姿勢といわなければならないと考える。教授のこうした態度は、最近の力作『経済学とは何だろうか』（岩波新書、1982年2月刊）の中で、反省的な苦悩をこめてより積極的に堅持されてくる。すなわち、「経済学は自然科学のようにあるべきであり、同時に技術としての有用性をも高めるべきである」（同書、210頁）という1960年代の通念のとりこになっていたひとりの研究者（佐和氏）がやがて70年代に入って「数量的方法の意義と限界を解き明かしてみることがそれまで計量経済学の研究に没頭してきた私にとっての主要な検討課題」（同書、211頁）と告白せざるをえなくなるとともに、現実の経済学の問題状況を露出させるのである。すなわちこうである。

「今日の経済学を他の社会科学から際立たせるのは、次の二つの側面である。1つはそれがみごとにまでに範型（パラダイム）化され制度化されている、という側面である。いま1つは、それが漸次的<sup>ピースミール</sup>の工学として編成されたがために、否応なしに、『経済学者のユートピア熱を冷却させた』（サムエルソン）という

側面である。いずれも、1950—60年代の米国において実現されたのであるが、前者は、経済学を（科学）に仕立て上げ、専門の経済学者にとってすこぶる快適な環境をつくり出すという効果をもった。そして後者は、はたして経済学は社会科学として健全な方向を目指してきたのだろうか、という深刻な疑問を生む。「問題なのは、これら二側面が表裏一体をなしているという点である。つまり、ユートピア主義的社会科学への尽きぬ情熱を抑えて漸次的工学に「禁欲」するか、もしくは、制度化され範型化された〈科学〉を求め断念して19世紀的な政治経済学に戻るか、いずれか一方を探るしかない。「私自身、そうした二様の経済学の双方を指向してやまない欲深な心情の持主であり、それゆえ、悩みは尽きない。そうした双方指向性は私個人アンビバレンスの心情というばかりでなく、経済学の今日的状況をも端的に特徴づけるのではあるまいか」もうこれ以上、佐和教授の「文脈」を引用することをさしひかえよう。ともかくはっきりとしたことは、佐和教授が経済学の「人間学的再編成」を志向し、「人間学としての経済学」の構築を意図する基本支柱には上記の二様の経済学が考えられておるという点である。

### （Ⅲ）「中山経済学」の問題性

ここで冒頭に提起した問題意識にたちかえてみよう。すなわち「中山経済学」の「発展の人間学」の性格は何か、そうしてそれは佐和教授が考えるような「人間学としての経済学」とどのようにかかわりあいをもつのか、あるいはもたないのか。前者は、後者に包摂されるべきものなのか。否、後者は前者の類型化としてとらえるべきものなのか、あるいはそもそも本質的に人間学とはどのような態様において人間を考察する知識体系なのか。佐和教授の所論と対応させても中山博士の絶筆は新たな照射を要求してきているようにも私には思えるのである。

「中山経済学」は、しばしば純粹理論的であるといわれてきた。すなわち

1958年（昭和35年）3月、中山博士の還歴を記念して刊行された『中山伊知郎博士還歴記念論文集—経済の安定と進歩』（東洋経済新報社）の「はしがき」はこうのべている。

「中山経済学は、しばしば純粋理論的であるといわれる。われわれは、大正末期から昭和の初頭にかけて、混迷せるわが国の経済学界に純粋経済学の新風を導入し、近代的な意味での経済学の方法論的な基礎を確立した先達として、まずこれを肯定しよう。しかし、その後における博士の長い学問的思索の過程とその業績を顧み、加えて広い社会的活動の意義とその足跡に想いをいたすならば、博士の理論体系における純粋性とは、もはや、狭い意味での純粋経済学ないし数理経済学の別名ではないことに気付くであろう。博士における純粋性とは、なによりもまず、複雑なる社会的事象の中から夾雑物を排し、本質的な事物の経済的な論理を、純粋培養的につかみ上げる、その鋭利・柔軟な思考力の強さをいうのである」と（傍点は濱崎）。このように「中山経済学」の純粋性は、(1)鋭利直截な論理的思考力と、(2)相反するものを統一的につかむ能力、(3)常識の精神ないし実践的叡智(以上中山伊知郎資質評言は東畑精一著「人物論ノート」『文芸春秋』昭和28年2月号)によって裏づけられた「本質的事物の経済的な論理」をつかみあげるツールの整備に重点がおかれてきたといえることができるのではなかろうかと考える。こういった事情について『論文集』所収の「中山教授の人と学説」で坂本二郎氏はつぎのようにのべたのであった。

「……独創はしばしば偉大なる誤謬をもたらす。中山教授の場合には、偉大なる誤謬がない。教授の独創性はむしろ、極めて巧みな模倣は独創の一種であるとか、またすぐれたる折衷は独創の一変型であるとかいわれるタイプのものである。……もし、中山教授が追いつき追い越す態度を（西欧先進諸国の最高の理論家たちに—濱崎）とられるようになれば思想的遍歴や迷いももっともっと色濃く中山教授の身邊をとりまき、中山経済学に人間と歴史の複雑な色彩を与えるのではないであろうか」と（『論文集』1014頁～1015頁）当時30歳前の坂本氏の筆致は極めて大胆さをもっていたのである。ともあれ「中山経済学」がヴィジョン性に弱さのあることを指摘したのが坂本氏であったといってもよいのであ

る。

#### （IV）「発展の人間学」志向

さて、今日では経済学者は、純粹に経済理論の立場に立って発言すればよい、といった観念が、通用しなくなりつつあるといえよう。すなわち、社会的変動要因は、経済学にとってはもはや単なる与件ではないという認識が一般化しつつある。つまり、経済学者は政治システム、社会システムとの関連で自己の理論化を図らなくてはならないということである。このことをあえて別の角度から問いなおせば、まさに、今日社会システムを統合する核を何に見いだすかという問題そのものでもあるということができる。すなわち、政治・経済・社会の3つの領域にわたって、われわれが経験したことのない諸現象が噴出し進行しているという現実があるといわなければならない。しかもその現実、人間存在のあらゆる社会構造の体系を包摂しながら変革をすすめている、という事実を、われわれは直視しなければならない。そういった認識のもとに、社会システムを統合する核を何に見いだすかが問われる時、私は歴史的存在としての人間（しかも人間復興の視角から）が軸芯にすえられなければならないと考えている。そのことを角度をかえてみた場合、「文化創造者」の問題として位置づけてもなんら間違いではないと考えている。

私の問題意識は、当然の如くつぎのことにかかわりをもつ。すなわち1950年代に還暦を迎え寂滅の世界に旅立つまでの20数年間にわたる中山博士の足跡は、それまでのいわゆる「中山経済学」にどのような変容をもたらしたのか、坂本氏流にいうならば「思想的遍歴や迷いがもっと色濃く中山教授の身边をとりまき、中山経済学に人間と歴史の複雑な色彩を与え」たということができるのかどうか。そういった疑問点なり問題点なりに解明の手がかりを与えるものが遺稿となった「発展の人間学」といえるのかどうか。関心は深まるのである。

さて、周知のように J・A・シュムペーターの *Theorie der wirtschaft-*

lichen Entwicklung, Eine Untersuchung über Unternehmerge Gewinn, Kapital, Kredit, Zins und den Konjunkturzyklus, Zweite, neubearbeitete Auflage. München und Leipzig, 1926 は、1937年中山博士と東畑精一博士の手によって邦訳されたのである。それからまさに40年ほどの歳月を経て、両博士は、1977年、塩野谷祐一教授の協力を得て改訂版を岩波書店の文庫版から出版されるとともに、1980年9月には机上版を同書店から公にされたのであった。その机上版中には、中山博士による『経済発展の理論』についての単なる解説にとどまることなく、シュムペーターの人と学説にはじまって彼の全学問体系におよび、ケインズや、マルクスのそれらと対比させる一大論文が収載されているのである（すなわち「はしがき」に始って(1)シュムペーター——人と学説、(2)静態と動態の問題、(3)発展の人間学、(4)ケインズとシュムペーター、(5)マルクスとシュムペーターの6節から構成されて、62頁におよぶものである）。ところがこの机上版の第1刷発行（1980年9月26日）を手にすることなく、逝去された中山博士の意思をうけて東畑精一博士は「訳者付記」でつぎのようにのべておられる。「この訳書の文庫版の『訳者あとがき』に記したように、この机上版と文庫版との間には若干の相違がある。……最も大きな相違は、新しく中山伊知郎による長文の解説が加えられた点にある。これは彼自らの発意によるものであった。かつてこの訳書の旧版が出版されたとき（昭和12年）にも彼の執筆による長文の解説が付記されたが、それ以来40数年の今日、新たに改版改訳されることとなり、かつ学界のその後の進展に伴い新しい解説が必要となり、再び彼によって新たな長文の解説が記されたのである。彼は病むこと暫らく、全く残念ながら去る4月9日に逝去したのであった。この解説は昨年の暮には、ほぼこの形のものとして執筆されていたし、その後は病中のこと恐らく修正加筆されることがなかったようである。これはまさに彼の絶筆となった」（545頁）と。そうして東畑博士は、その6節にわたる文章のうち(1)、(2)、(3)、(6)節が最初に執筆されたようでこの全部に通じて原稿に通し番号が付されており、つづいて暫らくへだてて(4)、(5)の両節が執筆されたようであるが、そのいずれの原稿にも番号が付されていなかった。ただ当初の第(4)節の前に新たにこの第(4)、第(5)節に当るものを挿入

し、当初の第(4)節を最終の第(6)節にすることが指示されてあった、と遺稿の様子を詳細にわたって説明しているのである（545頁）。

ところで、遺稿中の第(3)節である「発展の人間学」の内容がどのようなものであるかはいまはおくとして、その位置づけ自体について中山博士がどのようなシステムのもとに構想していたかをおさえることはできた。つまり、一言でいうならば、シュムペーターの『経済発展の理論』は、博士自身が最終的に構築を意図した「発展の人間学」に通じる位置づけをもつもの、という新たな理解と認識に立脚した証左であるといっても過言ではない。いみじくも東畑博士が「学界のその後の進展に伴い新しい解説が必要となり、再び彼によって新たな長文の解説が記されたのである」と述べられる論拠を中山博士自身が病魔に倒れる前に(1)、(2)節に続いて(3)節を通し番号で連結させていた事情からしても、明確にうかがいしることができるのである。

ところで、中山博士の大きな足跡の主な部分は、1973年（昭和48年）8月末をもって完結した『中山伊知郎全集』（講談社、全18巻・別巻1）におさめられた。その意味からもおおよそこの全集に収録されている諸論稿こそ「中山経済学」の山脈を形づくるそれぞれであったことはいうまでもない。ところが上記のシュムペーターの『経済発展の理論』の机上版に付加された「解説」を核として『発展の人間学』が1981年（昭和56年）4月10日『中山伊知郎全集・補完』として刊行されたのである。その『全集』の編集者のひとりである板垣與一教授は『補完』の「後記」でつぎのようにのべている。「学問の中に生活を、生活の中に学問を、という意味で『学問は一生のこと』をゆるぎなき信条としながら、一路80年の生涯を全うされた中山伊知郎先生の足跡は、まことに巨大であった。……さて、補完といってもこの一集は、普通に連想されるようなありふれた補完ではない。全集完結以後に遺された<sup>おびただしい</sup>「影」しい論策を『思い切りカット』（中山博士が『全集』の発刊に際して使われた言葉のようである＝濱崎）して、むしろ先生の学問の最後の到達点であり、またこれからの出発点をも示す珠玉の5篇にハイライトをあてた。巻頭の『シュムペーターとケインズ』の2篇、およびそれに続く『労使関係の経済社会学』の3篇がすなわちこれである。この

5篇こそ先生の長い研究道程の終着点と多彩な社会活動のヴィジョンにかかわる、いわば先生の学問の総決算である。と同時に、それは『明日の世界』へ挑戦する理論と実践に課せられた問題の核心が何であるかを、まさに明日を担うべき若い世代に、力強く訴えた金玉の文字である。先生の生きた学問のエッセンスがここにあるとすれば、『発生的に最後のものは、論理的には最初のもの』であるという意味において、この一卷こそ中山学説への格好の入門の書ということができよう。そしてわれわれは、これらの5つの論説に一貫して流れる先生の学問の立場を、狭い意味での経済学を超えた『発展の人間学』と受けとめ、これを補完の主題としたゆえんである」と。補完の書名自体の論拠としては明快である。

しかしながら、それでは中山博士自身が主張しようとする「発展の人間学」とは何か、その中味を問うかぎり、しかもこのことを通常の概念的整理の手順にそって検索するかぎり回答は明確に与えられてこないのである。しかしながら、板垣教授を代表者とする『全集』の編集委員達は、「発展の人間学」の中味について、意味づけを積極的に行っているのである。少しばかり長文になるがその箇所を引用してみよう。「ただ中山先生がシュムペーター『経済発展の理論』解説において、シュムペーターの巨きな学問の全体を、総合的に評価した結論として、シュムペーターの学問は「発展の人間学」だと規定された。もちろんこのような規定の意味づけに関する説明は、どこにも出ていない。しかし、シュムペーターの学問の真髄は、「発展」の原動力は「革新」にあり、したがって「革新の機能をにやう主体としての人間」の存在は、いつの時代、いかなる体制のもとでも、その意義は変わらない、となす認識にある。ここに「発展の人間学」の課題があるとすれば、それはもはや個別科学の狭い領域ではとり扱うことができず、むしろ社会科学の一般理論の構想へとみちびかれ、「社会科学の将来に対して新しいモデルを示した」のが、ほかならぬシュムペーターの学問だ、と中山先生は解釈された。このように解釈されたシュムペーター像こそ、実は中山先生の自画像そのものにほかならない、というのがここでのわれわれの解釈なのである。」「『発展の人間学』の構想の中に、ケインズをど

のように位置づけられうるか、という発想は、『解説』でも『序文』でも見当たらない。シュムペーターとケインズとは、そのヴィジョンを異にし、したがってその理論の性質も異なっている。それらの異なる点についての対照的叙述は明快である。しかし結論的には、『短期と長期の問題をつなぐ次元を改めて考えることが必要ではないか。ケインズにおいては、これは一般理論の長期化という形で行なわれているし、シュムペーターの場合には、静態と動態の交渉という形で取り上げられている。この2つを実り多き形で総合することが、これからの仕事になるであろう』と示唆するにとどまっている。この『総合』の次元が、ケインズとシュムペーターの立場をもうひとまわり大きくした中山独自の『発展の人間学』につながることになるのではなかろうか』と(416頁—417頁)。

このように編集委員達の解する中山の「発展の人間学」は、抽象的表現ながら「ケインズとシュムペーターの立場をもうひとまわり大きくした」ものであり、しかもそれは、両者を総合したより高い次元において、しかもより大きな問題意識に裏づけられているものと理解するのである。『全集』の編集委員達がこのような解釈に立つのは無理のないところであろう。すなわち上記『解説』の第3節の冒頭の文脈がそのような理解への示唆を与える。すなわち中山博士は次の文章で始める。『『発展の理論』の中核を何に求むべきか。一口に言ってそれは発展を担う人間である』と(『経済発展の理論』, 507頁, 『全集・補完』, 261頁)。つまり、「発展を担う人間」こそが「発展の人間学」の学問対象であって「日常の業務の中に見られる通常の人間」や「普通の人間の日常の行動」はそれの対象外とするところに基本的特徴と性質があると考えられるのである。問題はその基本的特質の中にケインズをそうしてシュムペーターを中山博士はどのように総合化しているのかということであろう。換言すれば、もし考えられるとするならば、ケインズがとらえた「発展を担う人間」と、シュムペーターの「発展を担う人間」とが中山の論理とツールによってどのように総合化されているかということである。そのことが内実化されているものとして把握しようとするのが板垣教授達の解釈と考えられる。しかしながらはたして中山博士は、両者(ケインズとシュムペーター)の総合化を「発展を担う人間」という

人間主体のもとで遂行し得ているということができるのであるだろうか。私には疑問に思えるのである。否、問題はそれ以前にあると考えるからである。つまりケインズにとっては、ヴィジョンがあくまで短期的であり、したがって発展の理論にとってもっとも根本的な生産関数の変化が全く除外されたということ、つまり、そのことから生産方法のみならず、工場や設備の量および質もまた変化することが許されていないのである。いいかえれば、設備の創造と変化に付随して起る現象のすべては(いいかえれば資本主義過程を支配する現象のすべては)、考察から除外される。そこにケインズモデルの特性があると考えられる。とするならば、いったい「発展を担う人間」は、モデル上いかに位置づけられるのであろうか。逆説的ないい方をするならば、ケインズの学問的視界と理論的組立ての意識には経済発展の問題は入ってこないことがらとみるべきではなからうか。

そもそも、経済発展の問題は、それだけ切り離して研究することはできないことがらであり、それは必然的に経済全般に関する展望を前提とするものであるという認識に支えられた理論模型においてのみ「発展を担う人間」は登場してくるのである。いいかえれば経済発展を理解するのに不可欠な内的諸変化すなわちシュムペーターが「革新」(イノベーション)とよぶ生産物供給手段における諸変化——経済過程内の変化をそのあらゆる結果や経済体系のそれへの反応とあわせて——の担い手こそ「発展を担う人間」なのである(『経済発展の理論』1980年邦訳版, 152頁, 『景気循環論』邦訳書, 第1分冊, 123頁—4頁)。つまり、生産手段の変化が、不連続的にあらわれ不均衡を生みだす状況に発展を観察するシュムペーターは、周知のように『経済発展の理論』において革新の категорияに5つのことを(1)新しい財貨の導入, (2)新しい生産手段の導入, (3)新しい市場の開拓, (4)新しい獲得資源の占拠, (5)独占的状态の形成や破壊のような, 新しい組織手段の導入)包摂したのであった。ところが『景気循環論』においても、よく似たリストを表わしているが、しかし同時に、彼は「生産関数」という概念を用いて「革新」を定義しているのである。すなわちつぎのようにいう。「われわれの知るように、この関数は、要素の数量が変化するなら、生産物の数量が変化す

るなら、生産物の数量がどのような仕方に変化するかを記述する。もし要素の数量のかわりに、関数の形が変化するなら、革新がある」と（『景気循環論』邦訳書、第1分冊、39頁—40頁）。しかしながらこの定義は厳密にあって『発展』の場合の5つのカテゴリーをカバーしうるものでないことは明白である。すなわち市場の開拓にも、独占状態の形成（あるいは破壊）にも適用されないものであることは今日では周知のところである。上の定義の場合、生産は増加させられるが、数学的な意味でかならずしも異った生産関数でもってではないということが考えられうるのである。このことはシュムペーター自身が明記しているところである（『景気循環論』邦訳書、第1分冊、39頁—40頁）。ともあれ、上の定義のうちのどちらが革新の実現のための条件でありえても、それら自身は革新を形成しないのである。いわば、新しい生産手段の導入と、新しい獲得資源の発見のみが、正当な意味において革新と考えられるべきものであろう。

およそ以上のように考察してみると、もはやシュムペーターの主張する「発展を担う人間」として最も示唆的な概念として登場する企業家は、「発展の人間学」の対象として生き生きと理論的にうきぼりにされてくる。つまり企業家は「何か新しいことをしようとする人々に対して向けられる社会環境の反抗」（『経済発展の理論』83頁—87頁）にたちむかいながら革新行動をとる。「もちろん、新しいことをやるには、慣行の範囲にはいることをやるよりもはるかに困難であり、この2つの仕事は程度上ばかりでなく質的にちがっていることはだれでも知っている」（『景気循環論』邦訳書、第1分冊、145頁）。そうして「何か慣行や試験済みのこととは異なったことをなすのは、実際に非常に困難だけではない。経済主体は新しいものに反対するものであり、たとえ事実上の困難が存在しない場合にも、なおこの新しいものに反対するであろうという事実がある」（『経済発展の理論』1980年版172頁、参照）。もはや私はシュムペーターの革新者＝企業者にかかわる彼の文脈を、経済の世界にかかわっての引用はさしひかえよう。中山博士によって適確にしかも鮮明にされてはいないが（私自身の読みこみ不足によるかもしれないが）シュムペーターの革新者の理論は、経済の世界だけで適用する概念であるのみでなく、もっと大きなものとして考えられてい

るという点である。すなわち『景気循環論』(第1分冊, 142頁, 注(2))によると、それは、学問や芸術をふくむ社会生活の全領域の変化にあてはまるはるかに大きな理論の経済領域に適用された特殊の場合にすぎないという認識に立っているということなのである。いいかえればシュムペーターによっては、革新者＝企業者に基礎をおく「発展の人間学」, 「発展の総合社会学」が大前提として位置づけされているということなのである。

## (V) 問題点の整理

私はこのようなシュムペーターの「発展の人間学」体系に対して「中山経済学」は、どのように連関するのか、しないのか。あるいは、それは独自の「発展の人間学」構築にどのように資質たりえているのかどうか。そうしてまたそれがシュムペーターとケインズを正しく総合しえたものかどうかの評価の基本的視点と基準がそこにあると考えるのである。「新しいことへの抵抗」とこの抵抗に打ち勝つことに成功する者を模倣する傾向こそシュムペーターの理論においては重要な役割を演じているのみならず、社会の動態化を解く環である。いいかえればアクションに対するリアクション、矛盾との対立関係、そうして敵対関係である。そのことをシュムペーターをもって語らせるならば「革新はいつまでも孤立的なでき事ではなく、反対に、それは一団となつてあらわれる傾きがあり」(『景気循環論』第1分冊, 146頁) それゆえに、「産業上の変化は、決して實際上段階的に動いている、またはそのように動くかたむきのある体系のすべての要素についての調和的な進歩ではない。どの一定のときにも、ある産業は前進し、他の産業はたちおくれる。そしてこのことから起る不調和は、発展する状況の本質的な要素なのである」(傍点は濱崎)。「それゆえ、発展はショックなしに進行することはできない。反対にそれは、性質上不釣合なものであり、断続的であり、不調和なものであること——不調和は進歩の要因のはたらき方(modus operandi) そのものに固有なものであること——を認識しな

ければならない」（『景気循環論』邦訳書，第1分冊，148頁—49頁）。したがってわれわれはまたそこにこそ資本主義社会の循環過程をめぐるシュムペーターの基本認識があると考えべきなのである。つまり，それが均衡の枠の内部の運動ではなく，均衡の破壊すなわち経済システム全体の転換におけるその本質にあるとみるべきである。

しかしながら，すくなくとも今日われわれはシュムペーターの発展の理論が循環的な発展の理論の性格をもっていたことを否定しえないのであるならば，おのずから彼の「発展の人間学」を構成する条件は，競争的諸条件を前提としたものであったことを率直に認めなければならない。しかし，彼自身「トラスト化した資本主義」を認めることによって，循環発展の根本的特色の消滅あるいはより不明瞭さを主張せざるをえなかったのである。つまり「競争の不完全性」を重視せざるをえなかったことも事実である。いいかえれば巨大産業・巨大企業の自己金融状態の重要性にもなって信用創造が二次的役割を演ずることを承認せざるをえなくなるのである。このように競争的資本主義と区別して「トラスト化資本主義」の概念を導入してくるや，いわば，「発展の人間学」は，新たな照射のもとで現実の「学的体系」を整備しなおす必要が生じてくるのではなかろうか。